

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	49,130	保険契約準備金	216,784
現金	0	支払準備金	44,812
預貯金	49,130	責任準備金	171,972
コ－ルコ－ン	30,000	その他の負債	17,282
有価証券	144,241	再保険借	838
国債	75,637	外国再保険借	27
地方債	32,752	未払法人税等	620
社債	33,975	預り金	87
株式	678	未払金	7,562
外国証券	1,197	仮受金	8,145
有形固定資産	1,353	退職給付引当金	2,364
建物	115	賞与引当金	1,263
建設仮勘定	79	役員賞与引当金	3
その他の有形固定資産	1,158	特別法上の準備金	327
無形固定資産	17,578	価格変動準備金	327
ソフトウェア	10,429	負債の部合計	238,026
ソフトウェア仮勘定	7,137	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	11	資本金	20,000
その他の資産	21,856	資本剰余金	3,389
未収保険料	1,239	資本準備金	3,389
再保険貸	114	利益剰余金	18,069
外国再保険貸	7	利益準備金	4,048
未収金	13,941	その他利益剰余金	14,020
未収収益	103	繰越利益剰余金	14,020
預託金	625	株主資本合計	41,458
仮払金	5,823	その他有価証券評価差額金	282
繰延税金資産	15,606	評価・換算差額等合計	282
		純資産の部合計	41,740
資産の部合計	279,766	負債及び純資産の部合計	279,766

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 役員賞与引当金は、取締役に対する中期事業計画の達成度に応じた業績連動報酬の支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 当社は、ソニーグループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
11. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用については次のとおりであります。
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。
12. 会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。
保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。
支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金のうち、まだ支払っていない金額。以下「普通支払備金」という）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金。以下「IBNR備金」という）から構成されます。

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

普通支払備金	37,256
IBNR備金	7,556
支払備金	44,812

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、将来の支払額を見積り計上しております。

IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積り法により算出し、積立所要額を見積っております。

② 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容に加え、過去の支払実績や将来の環境変化による影響などを考慮し、将来の支払額を見積っております。

IBNR備金は、過去の保険金等の支払傾向、将来の物価変動をはじめとする内的及び外的環境変化の予測、並びにそれらを基にした見積り手法の選択等を主要な仮定としております。

③ 翌事業年度の影響

各事象の将来における状況変化等により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

13. 会計上の変更に関する事項は次のとおりであります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。また、本適用により、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

14. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険契約の負債特性を踏まえた投資区分を設け、流動性および安全性の高い国内公社債への投資を基本に運用を行っております。市場環境や金利動向ならびに信用リスクの変化等を勘案しつつ、適宜、最適な投資対象・投資時期を選択し、安定した運用収益を確保することを目指しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として有価証券と未収金であります。これらは金利・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。有価証券は主に日本国債、地方債であり、その他にも事業債、円貨建て外国債券及び政策投資として取得した株式を保有しております。

未収金は保険料の収納代行先に対する債権であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、現金は注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	49,130	49,130	-
コールローン	30,000	30,000	-
有価証券			
満期保有目的の債券	81,037	92,414	11,376
其他有価証券	63,204	63,204	-
未収金	13,941	13,941	-
資産計	237,313	248,690	11,376

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、預貯金、コールローン、未収金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券				
地方債	-	31,035	-	31,035
社債	-	30,391	-	30,391
株式	678	-	-	678
外国証券	-	1,097	-	1,097
資産計	678	62,525	-	63,204
負債計	-	-	-	-

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	86,622	-	86,622
地方債	-	1,963	-	1,963
社債	-	3,726	-	3,726
外国証券	-	101	-	101
資産計	-	92,414	-	92,414
負債計	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。

債券は業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等第三者から入手した価格によっており、主にレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド等が含まれております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は6,459百万円であります。

16. 関係会社に対する金銭債権総額は1百万円、金銭債務総額は2,514百万円であります。

17. 繰延税金資産の総額は15,716百万円、繰延税金負債の総額は109百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金10,767百万円、支払備金1,392百万円であります。

18. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	44,582 百万円
同上にかかる出再支払備金	246 百万円
差引（イ）	44,336 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	475 百万円
計（イ+ロ）	44,812 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	131,737 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,275 百万円
差引（イ）	130,461 百万円
その他の責任準備金（ロ）	41,510 百万円
計（イ+ロ）	171,972 百万円

19. 1株当たりの純資産額は、104,352円04銭であります。

算定上の基礎である純資産額は41,740百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 2,374 百万円
未認識数理計算上の差異	10 百万円
退職給付引当金	△ 2,364 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2021年度 (2021年4月1日から
2022年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	140,941
保険引受収益	139,636
正味収入保険料	139,548
積立保険料等運用益	88
資産運用収益	1,209
利息及び配当金収入	1,291
有価証券売却益	6
積立保険料等運用益振替	△ 88
その他経常収益	95
経常費用	131,870
保険引受費用	96,848
正味支払保険金	61,503
損害調査費	10,279
諸手数料及び集金費	2,141
支払備金繰入額	5,587
責任準備金繰入額	17,336
資産運用費用	-
営業費及び一般管理費	35,016
その他経常費用	6
その他の経常費用	6
経常利益	9,070
特別利益	-
特別損失	115
固定資産処分損	86
特別法上の準備金繰入額	28
価格変動準備金	28
税引前当期純利益	8,955
法人税及び住民税	4,313
法人税等調整額	△ 1,776
法人税等合計	2,537
当期純利益	6,418

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用総額は857百万円、収益総額は1百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	143,313 百万円
支払再保険料	3,765 百万円
<u>差引</u>	<u>139,548 百万円</u>

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	61,889 百万円
回収再保険金	386 百万円
<u>差引</u>	<u>61,503 百万円</u>

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,682 百万円
出再保険手数料	540 百万円
<u>差引</u>	<u>2,141 百万円</u>

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く)	5,597 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	26 百万円
<u>差引 (イ)</u>	<u>5,570 百万円</u>
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (□)	17 百万円
<u>計 (イ+□)</u>	<u>5,587 百万円</u>

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	11,367 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 82 百万円
<u>差引 (イ)</u>	<u>11,449 百万円</u>
その他の責任準備金繰入額 (□)	5,886 百万円
<u>計 (イ+□)</u>	<u>17,336 百万円</u>

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
コールローン利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	1,289 百万円
<u>計</u>	<u>1,291 百万円</u>

3. 1株当たりの当期純利益金額は、16,046円00銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は6,418百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。

また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	262 百万円
利息費用	12 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14 百万円
<u>退職給付費用</u>	<u>288 百万円</u>
確定拠出年金への掛金拠出額	216 百万円
<u>計</u>	<u>505 百万円</u>

5. 当事業年度における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.3%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ソニー銀行株式会社	なし	資金の貸付 役員の兼任	コールローンによる 資金の貸付	10,000	コールローン	30,000
				利息の受取	2	未収収益	0
親会社の子会社	株式会社 フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング 業務等の委託	8,913	未払金	970
親会社の子会社	ソニー ペイメントサービス 株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の 委託に伴う 保険料の収納	-	未収金	10,815
				収納代行業務の 委託手数料	1,759	未払金	4

- (注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3 資金の貸付について、取引金額は前期末時点との差引き金額を記載しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。